



第24回 神戸市内景況・雇用動向調査票 (平成29年1月調査)



神戸市経済観光局

(はじめに) この調査は、貴社の景況や雇用動向等がどのように変化しているかを、四半期ごとに把握することを目的としています。おたずねする各四半期の状況については、直前の期と比較してどう変化したかをご回答ください。

I. 景況雇用動向についておたずねします。

問1. 該当する箇所にお印をご記入ください。

	平成28年7~9月期 (実績)	平成28年10~12月期 (実績)	平成29年1~3月期 (予想)	平成29年4~6月期 (予想)
(1) 市内の景気	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(2) 自社業況(※季節変動を 含めずにご回答ください。)	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(3) 生産・売上	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少
		↓ (3)「生産・売上」で 1か3を回答の方へ		
(3-1) 増加・減少の要因 (○はいくつでも)	1. 一般的需要要因 2. 季節的需要要因 3. 在庫調整要因 4. 生産能力要因 5. 社会政策的要因(消費増税) 6. その他()			
(4) 経常利益	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少
		↓ (4)「経常利益」で 1か3を回答の方へ		
(4-1) 増加・減少の要因 (○はいくつでも)	1. 販売数量要因 2. 販売価格要因 3. 人件費要因 4. 原材料費要因 5. 金融費用要因 6. その他()			
(5) 製品・商品在庫量(※)	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少
(6) 仕入れ単価(※)	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(7) 製品・加工単価、販売単価	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降	1 上昇 2 不変 3 下降
(8) 生産設備(※製造業の方のみ)	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少	1 過剰 2 適正 3 減少
(9) 設備投資	1 した 2 していない	1 した 2 していない	1 する 2 予定なし	1 する 2 予定なし
		↓ (9)「設備投資」で 1したと回答の方へ		
(9-1) 投資目的 (○はいくつでも)	1. 受注需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他()			
(10) 資金繰り	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化	1 改善 2 不変 3 悪化
(11) 雇用人員	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足	1 過大 2 適正 3 不足
(12) 所定外労働時間	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少	1 増加 2 不変 3 減少

(※) 製品・商品を持たない業種の場合は、未記入でお願いします。

次頁もご記入ください。

Ⅱ. 最低賃金（時間額）の引き上げについておたずねします。

問2. 平成28年10月1日に、兵庫県の最低賃金は794円から819円に25円引き上げられましたが、今回の引き上げについてどのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 妥当である 2. 高すぎる 3. 低すぎる

問3. 最低賃金の引き上げが我が国の経済にどのような影響を与えとお考えですか。（いくつでも○）

1. 所得増加に伴う消費の拡大 2. 賃金格差の是正
3. 固定費増加による企業競争力の低下 4. 製造拠点の海外流出
5. その他（具体的に： _____）

問4-1. 最低賃金が引き上げられたことで、貴社の経営にどの程度影響がありますか。（1つだけ○）

1. 大いに影響がある } → 問4-2および問4-3もご回答ください
2. 少しは影響がある }
3. 影響はない → 問5へ進んでください

【問4-1で「影響がある」と答えられた方にお聞きします】

問4-2. どのような影響がありましたか。（いくつでも○）

1. 自社の賃上げに伴う人件費の増加
2. 自社の賃上げへの圧力増加
3. 他社の賃上げに伴う人員確保に向けた競争の激化
4. その他（具体的に： _____）

問4-3. その影響に対して、何か対策を講じましたか。（いくつでも○）

1. 人件費以外のコストを削減した 2. 予定していた採用を抑制した
3. 国の助成金等を活用した 4. 対策は講じなかった
5. その他（具体的に： _____）

【ここからは全員ご回答ください】

問5. 最低賃金の引き上げにともない、正社員、アルバイト、パート等雇用形態を問わず、貴社では賃金を引き上げましたか。（1つだけ○）

1. 引き上げた 2. 引き上げていない

問6. 今後、政府は最低賃金を毎年3%ずつ引き上げて1,000円にすることを一つの目標としていますが、この「最低賃金1,000円」についてどのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 妥当である 2. 高すぎる 3. 低すぎる

問7. 来年以降も最低賃金の引き上げが続く場合、貴社の経営にどの程度影響がありますか。（1つだけ○）

1. 大いに影響がある 2. 少しは影響がある 3. 影響はない 4. わからない

問8. 来年以降も最低賃金の引き上げが続く場合、人件費の増加に対し、貴社では何らかの対策を講じる可能性がありますか。（いくつでも○）

1. IT・機械化の促進等による生産性の向上 2. 採用の抑制
3. 正社員等による超過勤務での対応 4. わからない
5. その他（具体的に： _____）

次頁もご記入ください。

Ⅲ. 事業計画についておたずねします。

問9. 貴社で直面されている当面の経営上の問題点について、次の中から該当するものを2つまで選び回答欄に番号でご記入ください。

- | | | | | |
|---------------|----------------------|---------------|------------|----------|
| 1. 内需の不振 | 2. 輸出の不振 | 3. 為替相場の水準・変動 | 4. 原材料高 | 5. 燃料費高騰 |
| 6. 人件費高騰 | 7. 金利負担増大 | 8. 製品・商品価格安 | 9. 売掛期間長期化 | 10. 求人難 |
| 11. 人材の育成 | 12. 従業者の高齢化 | 13. 資金借入難 | 14. 用地の確保難 | 15. 競争激化 |
| 16. 消費増税の価格転嫁 | 17. その他（具体的に： _____） | | | |

選択 番号		
----------	--	--

問10. 今後の事業計画についておたずねします。（該当するものに○を付けてください）

1. 貴社の本社・支社・生産・物流・研究拠点等の事業拠点に関して、拡張・増設（移転含む）をご検討されていますか。（1つだけ○）

1. 検討している 2. 検討していない → 問10-3.へ



2. ご検討されている場合は、どの事業拠点、またどの地域について拡張・増設（移転含む）をお考えですか。〔移転の場合は移転先についてご回答ください〕（いくつでも○）

- <事業拠点> 1. 本社・支社 2. 工場・生産拠点 3. 倉庫・物流拠点 4. 研究拠点 5. 店舗
<地域> 1. 神戸市内 2. 兵庫県内 3. その他

3. 神戸市の産業団地や各種優遇制度の情報提供を希望されますか？（1つだけ○）

1. 希望する 2. 希望しない

◆貴社の業種、資本金について、該当するものを1つずつお選び下さい。

業種（主なものを1つ選んで番号に○を付けてください。〔 〕内の業種を扱っている場合は○印を付けてください）		資本金
（製造業）	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料〔うち、洋菓子() 清酒()] 2. 繊維・衣服 3. 出版・印刷 4. ゴム・皮革製品〔うち、ケミカルシューズ()] 5. 化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 6. 鉄鋼・金属製品・非鉄金属 7. 一般機械 8. 電気機械、情報通信機械、精密機械 9. 輸送用機械 10. その他製造業(具体的に： _____)	1. 500万円未満 2. 500万～1,000万円未満 3. 1,000万～3,000万円未満 4. 3,000万～5,000万円未満 5. 5,000万～1億円未満 6. 1億～3億円未満 7. 3億～10億円未満 8. 10億円以上
	（非製造業） 11. 建設業 12. 情報通信業 13. 運輸業、郵便業 14. 卸売業 15. 小売業 16. 金融業、保険業 17. 不動産業、物品賃貸業 18. 学術研究、専門・技術サービス業 19. 宿泊業、飲食サービス業 20. 生活関連サービス業、娯楽業 21. 教育、学習支援業 22. 医療、福祉 23. 複合サービス事業 24. サービス業（他に分類されないもの） 25. その他非製造業(具体的に： _____)	

◆貴社の概要およびご記入者名をお書き下さい。

企業名		記入者名 (所属・役職)	(所属 _____ 役職 _____)
代表者名		連絡先	(_____)
主な事業内容		貴社全体の 従業者数(常用・ 日雇・パート含む)	1. 1～4人 2. 5～19人 3. 20～49人 4. 50～99人 5. 100～299人 6. 300～499人 7. 500～999人 8. 1,000人以上

ご協力ありがとうございました。

【お問合せ・FAX送付先】神戸市内景況・雇用動向調査事務局 担当：阿部 TEL：078-382-8206 FAX：078-382-8211
--

※FAXでご回答の際は、3枚とも送信願います。【締切日】平成29年2月3日（金）